

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社 J ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR室長 (氏名) 保住 博史 TEL (03) 4363-7100
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,612	30.8	300	161.7	280	107.8	131	6.8
18年3月期	2,761	-	114	-	135	-	123	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	940	82	939	58	4.3	7.6	8.3
18年3月期	885	08	878	42	4.1	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損失 19年3月期 38百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	3,841		3,238		82.5	22,590	19
18年3月期	3,557		3,010		84.6	21,540	54

(参考) 自己資本 19年3月期 3,169百万円 18年3月期 3,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	451	△217	25	2,379
18年3月期	210	△40	85	2,119

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	0 00	0	-	-
20年3月期(予想)	-	-	0 00	-	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,450	23.2	360	19.8	340	21.0	160	21.4	1,141	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社BASIS PLANET） 除外 一社

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 140,287株 18年3月期 139,781株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,271	31.8	269	187.5	310	140.6	169	38.3
18年3月期	2,481	17.0	93	101.8	129	140.7	122	146.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,211	19	1,209	59
18年3月期	879	63	873	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	3,738		3,206		85.8	22,854	84	
18年3月期	3,388		3,010		88.8	21,535	10	

（参考）自己資本 19年3月期 3,206百万円 18年3月期 3,010百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	25.3	320	18.7	360	16.0	190	11.9	1,355	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業業績が堅調に推移したことにより、設備投資の増加、雇用環境の改善と個人消費に波及し、総じて景気は回復基調で推移いたしました。インターネット業界においては、9月末にはF T T H (Fiber To The Home：光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス) によるブロードバンド接続の契約数が700万件を超え、市場の裾野が着実に拡大しております。こうした環境を利用した企業の営業活動は、ますます活発になってきており、ネット広告やプロモーション、Eコマースへの利用に加え、コンテンツ配信関連のニュースが急増いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

販売促進・コーポレートブランディング・I Rなどといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めました。リッチコンテンツを利用して見た目やユーザーインターフェースを改善することで問い合わせやサービス申し込みに直結させ、より能動的にインターネットを利用する仕組みを継続的に開発、市場を啓蒙することに注力いたしました。

音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な仕組みや課金・認証などの周辺サービスを提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大の両面を実現することに注力いたしました。また、スポーツや学会などのイベントの実施に伴い実施される期間限定のオンデマンド配信案件も積極的に受注いたしました。インターネット広告については、動画広告の普及を期待する声も大きくなるなかで、当社グループとしては市場の拡大に対応できる体制の整備を図りました。

携帯電話市場においては、コンテンツプロバイダーとの関係を深めて配信実績を増やしつつ、一般企業による携帯電話の宣伝や販売促進経路としての利用法の普及を図りました。

以上の結果、当期の業績は、連結売上高3,612百万円（前年同期比30.8%増）、連結経常利益280百万円（前年同期比107.8%増）、連結当期純利益は131百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、各種のスポーツイベントのライブ・オンデマンド配信のほか、アニメーションなどのコンテンツ配信ビジネスへのオンデマンド配信サービス提供が順調に推移いたしました。モバイル関連では、情報発信や集客を目的として携帯電話向けサイトを立ち上げる企業が増加傾向にあり、第9期より提供しておりますiチャンネル向けASPサービスや、リッチコンテンツを利用した携帯サイトの拡販に注力した結果、順調に契約社数を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は2,214百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当期においては、映像を利用した企業の総合情報発信ウェブサイトの制作にかかる案件や、イベントに伴うコンテンツ配信サイトの構築などを受注いたしました。また、都度の小規模な制作を伴う顧客ウェブサイトの管理運用業務も堅調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は946百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(その他事業)

その他の事業においては、ライブイベントの実施における技術運営業務や、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や、課金認証などのコンテンツ配信時のシステム開発案件などの受注を得ることができました。当事業の売上高は451百万円（前年同期比190.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、米国景気の不透明感や国内金利上昇への長期的懸念材料はありますが、緩やかな拡大基調で推移するものと予想されます。インターネット業界においては、F T T Hを利用した家庭向けのブロードバンド接続の拡大や、携帯電話によるインターネット利用の盛り上がり、個人の情報発信者としての動きの活発化などとともに、市場の裾野は着実に拡大しております。こうした環境を踏まえた企業の営業活動はますます活発になってきており、ネット広告やプロモーション、Eコマースへの利用に加え、コンテンツ配信についてもいよいよ本格化してくるものと予想されます。

当社グループにおきましては、企業の広告や広報活動に強く関連するビジネス市場、マスメディアやコンテンツ配信に絡むところのメディア関連市場、ユビキタス性に優れたツールとして重要性を増すモバイル市場、その他現時点では予想できていない部分も含むCGM・新規市場(※1)と市場を大きく区分し営業力・制作力強化に努めてまいります。

<ビジネス市場>

インターネットが企業のマーケティングツールとして重要性を増す流れを捉え、リッチコンテンツを利用したコミュニケーション手法の提案活動を積極的に展開し、企業の情報発信の基盤をサポートする企業としての立場を確立することを目指します。

<メディア関連市場>

コンテンツ配信ビジネスに関する市場は、配信回線の整備状況や著作権処理に関する事情、大手コンテンツ事業者等の取り組みを勘案すると、ここ1、2年でビジネス基盤が完成すると思われれます。コンテンツ・メディア事業者のインターネットを介する販売ビジネスも本格化する中、配信ビジネスプラットフォームを提供することに引き続き注力いたします。また、地上波デジタル放送によるTV局、ラジオ局の取り組みも活発化しており、放送局との連携を強化し、デジタル放送とネットビジネスをつなぐことができるプラットフォーム提供企業として立ち位置を確立することを目指します。

<モバイル市場>

携帯電話によるネット接続ユーザーの拡大とともに、携帯電話を用いた情報発信の効果への企業ニーズが高まっております。携帯電話キャリアの公式サイトのみならず、検索機能の充実とともに非公式サイトへのユーザーアクセスも増加してきており、各社動画やフラッシュを活用したプロモーション、企業サイト構築のニーズを取り込んでまいります。大容量の動画コンテンツの配信を可能にするキャリアのサービス展開もあり、リッチコンテンツを用いた携帯電話向け配信サービスの拡充を行い、積極的な受注を図ります。

<CGM・新規市場>

ポッドキャスト制作サービスの事業者向け展開や、新たな広告モデルであるバイラル・マーケティング(※2)に関するサービスの提供を図ります。ゲーム内広告など、新領域として注目を浴びている領域についても積極的に対応を検討してまいります。

以上により、次期の通期の業績につきましては、次の通り見込んでおります。

平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	4,450	360	340	160

(※1) Consumer-Generated Media(消費者発信型メディア)の略。SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、ブログ、掲示板、メールマガジンやメーリングリストに代表される、消費者が自ら情報を発信する形態のメディア。企業のプロモーション、ブランディングにおける今後重要な手法と考えられている。

(※2) Viral-Marketing(ウイルス性マーケティング)。CGMの普及を受け提唱されているマーケティング手法。マーケティング・メッセージを普及させる際に、人による紹介や推奨といった「ロコミ」を通じて普及がなされるよう図る。バイラルとは「ウイルス(性)の」という形容詞で、「感染する」「伝播力が強い」という意味。ロコミが広がることをウイルスが増殖していくことになぞらえている。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加いたしました。流動資産は3,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う資金の増加(259百万円)、たな卸資産の増加(5百万円)、繰延税金資産の計上(13百万円)などによるものであります。なお、営業活動に伴い増加した資金及び余剰となっている資金1,100百万円を当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社のグループ内に預け入れ運用しております。固定資産は714百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券の簿価が減少し、これが本社拡張工事やネットワーク関連設備投資による有形固定資産の取得、新サービス関連投資等による無形固定資産の取得を上回ったことによるものであります。

負債につきましては、未払法人税等を121百万円(109百万円増)計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、負債合計は602百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を131百万円計上し、資本金及び資本準備金の増加と少数株主持分を計上したことにより、3,238百万円(227百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、当連結会計年度末には2,379百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は451百万円(114.7%増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を236百万円計上した他、減価償却費134百万円の計上、関連会社への持分法投資損失38百万円及び投資有価証券評価損42百万円の計上並びに売上債権12百万円の減少など、資金の収入要因が、資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は217百万円(436.1%増)となりました。これは主に、通信関連設備投資による有形固定資産の取得に77百万円及び無形固定資産の取得に81百万円を支出したほか、研究開発用ソフトウェアライセンスの使用料、事業拡大のための営業権譲受及び事業投資等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は25百万円(70.0%減)となりました。これはストックオプションの行使による資本金及び資本準備金の増加並びに子会社新規設立に伴う少数株主の出資の収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	84.6	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	970.5	449.2
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期末時点で累積損失があること、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術が進化していくなかで、当社がこの領域のリーダーとしての地位確保を図る必要があることなどから、当面は配当を行わず、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

内部留保資金につきましては、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資やM&A、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

①インターネットを利用した動画や音声の配信市場における当社の位置付けについて

当社が事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。現在国内において当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況ですが、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、サービス分野の一部における競合会社とみることができます。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社などの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社の収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社の現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合となる可能性があります。

当社には配信にかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えられ、また当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと認識しておりますが、こうした状況から競争が激化することも考えられます。その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②利用ソフトウェアについて

当社の動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、アドビ システムズ社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることなども考えられます。これにより当社の原価が上昇し、当社の想定している利益計画が悪化する可能性があります。

③ネットワーク構築について

当社はインターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者によりサーバーを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っており、その社数は約20社になります。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これにより当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業務提携及び協業関係について

当社はインターネットを利用した動画や音声の配信についてのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携を行っております。ウェブサイトにストリーミング形式などの動画の導入を検討する企業に対し、当社の動画配信に関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズを動画の持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、配信される動画コンテンツの制作に関しては、株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初

予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社ビデオリサーチインタラクティブ等と広告配信にかかる業務提携を行っており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回ったりした場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取り組みに関して、株式会社電通とともに企業・商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージの共同提供を開始しております。各企業においてこうした高度のソリューションを求める動きは強まっていると考えておりますが、こうした協力関係が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社の営業及び販売代理店について

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業活動の低迷による需要の伸び悩みや、企業ニーズの把握の不十分などの理由から当初予定したとおりの営業結果が出ず、収益が伸び悩む可能性があります。

当社では顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。販売代理店は、実際のインターネットを利用した動画や音声の配信にかかわる業務を行っておりません。現在当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありませんが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社の売上減が生ずるなどして、当社の業績に影響を与えることが考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

⑥外部委託について

当社はいくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断しております。今後も当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を外部委託していく予定であります。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高いときなどに当社の想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社が利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社の管理し得ないシステム障害が当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くはインターネット上に無料で公開されるコンテンツであります。特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情

報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステム的设计上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

⑨モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であります。このためサービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社が予期しない変更が行われ、それにより当社の収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要であることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

⑩コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社のビジネスの大部分は法人顧客が権利を持つコンテンツを配信し、対価を受け取る構造ですが、ポッドキャストのポータルサイトであるcastella（キャストラ）やモバイル向けのサッカー情報配信サイト「ライブサッカーJ」等、当社が配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。現時点で全社の収益に占める割合はわずかですが、将来的に予測どおりコンテンツ拡販が進まないことにより収益が伸びないリスクや、ポッドキャストの利用ユーザーが増えなかったり収益モデルが確立できなかつたりすることによって収益の悪化を招く可能性があります。

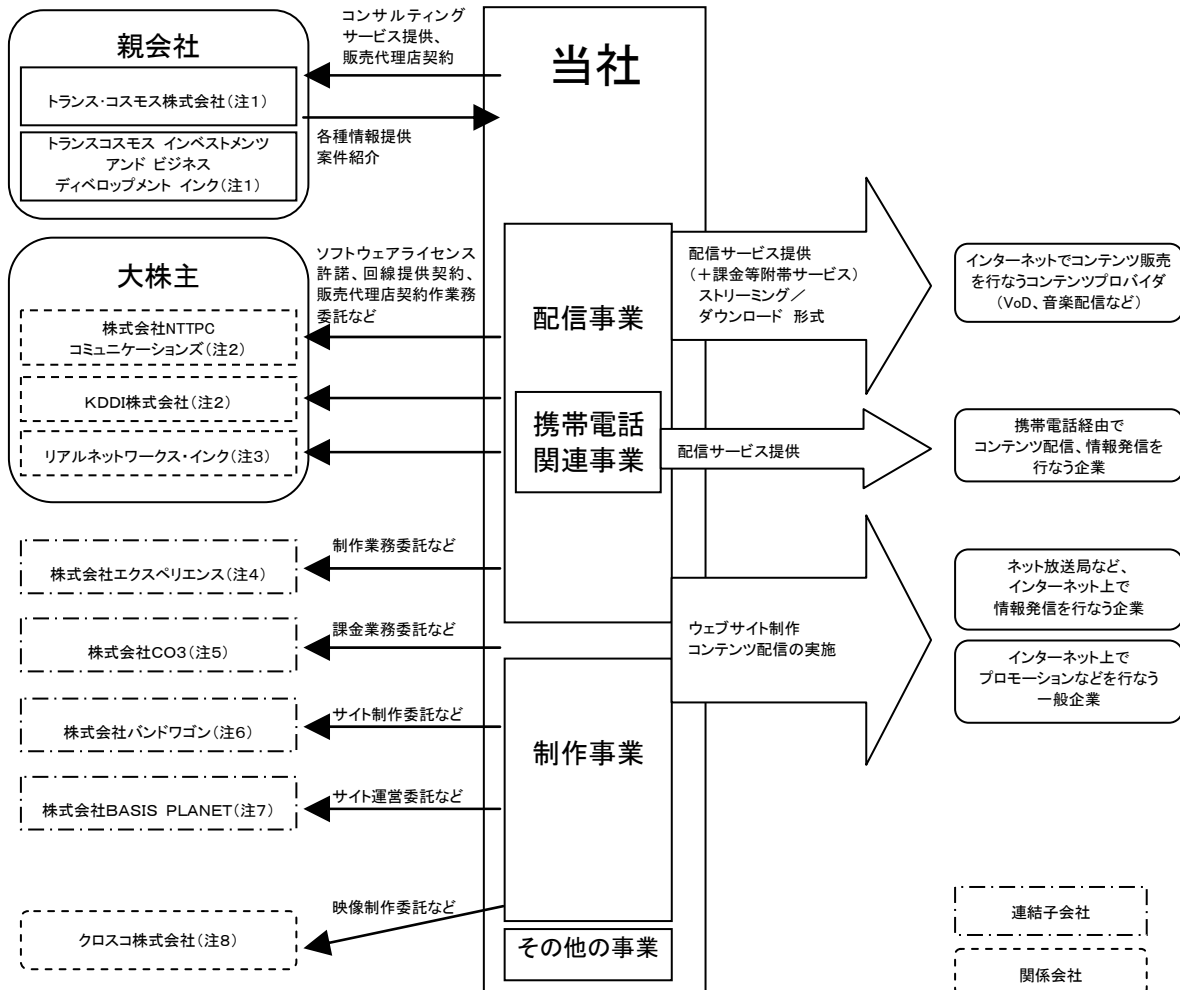
⑪人材の獲得について

当社グループは平成19年3月31日現在で従業員159名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成19年3月31日時点で親会社2社、子会社4社と関連会社1社で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

＜平成19年3月31日における当社企業集団の状況図＞



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。トランス・コスモス株式会社は、その100%子会社であるトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクを通じ、当社株式を保有しております。
2. 株式会社NTTPC コミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング、マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行っております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
5. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

7. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. クロスコ株式会社は、平成18年9月1日付けで株式会社フレックスインターナショナルより商号変更いたしました。同社はプロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、携帯電話など携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、インターネットを中心とした市場が引き続き拡大傾向にあるとの認識のもと、既存の領域での顧客層を拡大しつつ、新たに出現する事業領域に積極的に挑戦することを重視しております。このことから、経営指標といたしましては、売上高（売上規模）拡大を重視しております。また、収益性の指標として営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、顧客層の拡大という観点から取引社数ならびに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

また、NGN（※1）、P2P（※2）形式などの新しいネットワーク形態への対応も不可欠であると認識しております。インターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとって快適で、

サイト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯電話によるインターネットユーザー数がPCによるユーザー数を超える状況になっており、携帯電話によってのみインターネットを利用する層も増えてきております。こうした中、携帯電話向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動に関心を持つ企業も急増してきており、こうしたニーズに対応するサイト制作能力や各キャリアとの交渉能力を醸成し、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

携帯電話向けの音楽配信市場も拡大が期待されており、当社でも主要三キャリア対応の配信サービスを行っております。また、ワンセグ放送の開始と共に、携帯電話で動画が視聴できるという認識が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

また、iPodに代表される携帯音楽プレイヤーについても、PCを経由した音楽販売やポッドキャスト(※3)に代表されるCGM領域の対象となる端末としての役割に期待が高まっています。この領域においても、これまで各種の配信ビジネスを手がけてきた実績を活用し市場における主要な地位を確保できるよう努めてまいります。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが拡大する中で、内部管理体制も充実させていきたいと考えております。また、利益率向上のための管理体制確立も、当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

いわゆる日本版SOX法への対応についても、対応を進めてまいります。

- (※1) 次世代ネットワーク (Next Generation Network) のこと。ブロードバンドで、かつサービス品質の制御が可能なインターネット・プロトコルベースのネットワーク。国際的な取り決めにベースに、NTTなどの各社が日本での展開に向け準備を進めている。
- (※2) Peer to Peerモデルによる配信手法。コンテンツを受信するコンピューターが配信元のサーバーと類似した役割を持って、サーバーの負担を軽くしつつ大規模なコンテンツ配信を可能にする配信手法。
- (※3) ブログなどに使われているインターネットのRSS (Rich Site Summary) 技術を利用し、RSSでテキスト情報を流す際に音声データへのリンク情報も含めることで対応したアプリケーションが新着情報の通知を受信し、自動的に音声データをダウンロード、各種デジタル音楽プレイヤーに登録する仕組み。リスナーは自分のPCで好みの番組のRSSを登録することで、自動的に番組が受信できる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。上記の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業領域の拡大

- ・新ネットワーク（グリッド、無線、NGN等）への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレーヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献

- ・内部統制システムの構築／運用
- ・東証一部への指定替えの実現
- ・バリアフリー社会実現への貢献
- ・地球環境に配慮した事業運営

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,619,751		779,257		
2. 受取手形及び売掛金	※3	615,183		602,385		
3. たな卸資産		8,896		14,263		
4. 預け金		500,000		1,600,000		
5. 繰延税金資産		217		13,383		
6. その他		71,125		117,977		
貸倒引当金		△649		△766		
流動資産合計		2,814,525	79.1	3,126,500	81.4	311,975
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		46,684		58,849		
減価償却累計額		15,488	31,195	21,946	36,902	
(2) 機械装置及び運搬 具		32,612		32,612		
減価償却累計額		20,170	12,442	24,139	8,473	
(3) 器具備品		336,317		379,621		
減価償却累計額		221,366	114,950	259,476	120,145	
有形固定資産合計		158,588	4.5	165,521	4.3	6,932
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		8,089		—		
(2) のれん		—		23,714		
(3) ソフトウェア		210,630		225,207		
(4) その他		19,966		16,467		
無形固定資産合計		238,686	6.7	265,390	6.9	26,703
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	334,681		252,429		
(2) その他		10,993		31,624		
投資その他の資産合 計		345,674	9.7	284,053	7.4	△61,620
固定資産合計		742,949	20.9	714,965	18.6	△27,984
資産合計		3,557,474	100.0	3,841,466	100.0	283,991

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		—		21		
2. 未払金		423,712		401,638		
3. 未払法人税等		11,870		121,807		
4. 未払消費税等		19,286		40,280		
5. 賞与引当金		2,983		3,751		
6. その他		21,238		35,398		
流動負債合計		479,090	13.5	602,897	15.7	123,807
負債合計		479,090	13.5	602,897	15.7	123,807
(少数株主持分)						
少数株主持分		67,426	1.9	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,169,223	61.0	—	—	—
II 資本剰余金		1,417,485	39.8	—	—	—
III 利益剰余金		△575,751	△16.2	—	—	—
資本合計		3,010,957	84.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		3,557,474	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,182,379	56.8	—
2. 資本剰余金		—	—	1,430,642	37.2	—
3. 利益剰余金		—	—	△443,912	△11.6	—
株主資本合計		—	—	3,169,109	82.5	—
II 少数株主持分		—	—	69,459	1.8	—
純資産合計		—	—	3,238,568	84.3	—
負債純資産合計		—	—	3,841,466	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			2,761,594	100.0	3,612,033	100.0	850,439	
II 売上原価			1,671,523	60.5	2,097,491	58.1	425,967	
売上総利益			1,090,070	39.5	1,514,542	41.9	424,471	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		975,181	35.3	1,213,917	33.6	238,735	
営業利益			114,888	4.2	300,625	8.3	185,736	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16,733			17,012			
2. 有価証券利息		4,995			—			
3. 業務受託手数料		3,150			5,400			
4. その他		620	25,499	0.9	1,247	23,659	0.7	627
V 営業外費用								
1. 創立費		3,882			—			
2. 新株発行費		1,291			—			
3. 株式交付費		—			1,693			
4. 持分法投資損失		—			38,537			
5. 組合分配損失		—			3,105			
6. その他		—	5,174	0.2	27	43,364	1.2	27
経常利益			135,213	4.9	280,920	7.8	145,707	
VI 特別利益								
1. 償却債権取立益		738			—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	738	0.0	287	287	0.0	287
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	4,769			2,387			
2. 投資有価証券評価損		—	4,769	0.1	42,713	45,101	1.3	42,713
税金等調整前当期純利益			131,182	4.8	236,106	6.5	104,924	
法人税、住民税及び事業税		6,083			116,400			
法人税等調整額		△217	5,865	0.2	△13,165	103,234	2.9	△12,947
少数株主利益			1,860	0.1	1,033	0.0	△826	
当期純利益			123,456	4.5	131,838	3.7	8,382	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,403,870
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		13,615	13,615
III 資本剰余金期末残高			1,417,485
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△699,207
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		123,456	123,456
III 利益剰余金期末残高			△575,751

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成19年3月31日 残高(千円)	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		131,182	236,106	
減価償却費		114,145	134,410	
連結調整勘定償却額		898	—	
のれん償却額		—	9,223	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		354	768	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		461	117	
受取利息		△21,729	△17,012	
新株発行費		1,291	—	
株式交付費		—	1,693	
有形固定資産除却損		4,769	1,146	
無形固定資産除却損		—	1,241	
持分法による投資損失		—	38,537	
投資有価証券評価損		—	42,713	
組合分配損失		—	3,105	
売上債権の増減額 (増加:△)		△141,929	12,797	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,073	△5,367	
その他の資産の増減額 (増加:△)		△24,262	△28,468	
仕入債務の増減額 (減少:△)		△3,062	21	
未払金の増減額 (減少:△)		128,877	△23,682	
その他の負債の増減額 (減少:△)		20,477	35,052	
小計		206,402	442,405	236,002
利息の受取額		21,733	16,924	
法人税等の支払額		△17,927	△7,947	
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,208	451,383	241,174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△62,903	△77,536	
無形固定資産の取得による支出		△107,448	△81,919	
営業譲受による支出	※3	△30,000	△17,450	
投資有価証券の取得による支出		△103,000	△44,000	
投資有価証券の償還による収入		500,000	—	
投資有価証券の売却による収入		—	40,000	
関係会社株式の取得による支出		△230,681	—	
投資その他の資産の取得による支出		—	△36,590	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△6,537	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,571	△217,497	△176,925

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		25,938	24,619	
子会社新規設立に伴う少数株主の出資 による収入		59,600	1,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,538	25,619	△59,918
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		255,175	259,505	4,330
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,864,576	2,119,751	255,175
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,119,751	2,379,257	259,505

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン</p> <p>連結子会社の異動 株式会社エクスペリエンスは、平成17年4月26日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社CO3は、平成17年9月21日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社バンドワゴンは、平成17年9月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET</p> <p>連結子会社の異動 株式会社BASIS PLANETは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 株式会社フレックスインターナショナル</p> <p>株式会社フレックスインターナショナルは、平成18年3月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用会社になっておりますが、みなし取得日を平成18年3月31日としているため、当連結会計年度においては損益の取り込みは行っておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p> <p>なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,169,109千円であります。 なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に表示していた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 なお前連結会計年度の「営業権」の金額は、7,398千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 230,681千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 192,143千円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式139,781株であります。	※2 _____
※3 _____	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 267,093千円 賞与引当金繰入額 2,983千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 323,066千円 賞与引当金繰入額 2,747千円
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 53,250千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 34,344千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 4,706千円 ソフトウェア 62千円 計 4,769千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 1,146千円 ソフトウェア 1,241千円 計 2,387千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619,751千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,119,751千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,619,751千円	預け金勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,119,751千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">779,257千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,379,257千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	779,257千円	預け金勘定	1,600,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,379,257千円</u>						
現金及び預金勘定	1,619,751千円																		
預け金勘定	500,000千円																		
現金及び現金同等物	<u>2,119,751千円</u>																		
現金及び預金勘定	779,257千円																		
預け金勘定	1,600,000千円																		
現金及び現金同等物	<u>2,379,257千円</u>																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社バンドワゴンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得価額と同社の株式取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,721千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,965千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>14,925千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,387千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>6,537千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	13,721千円	固定資産	2,488千円	連結調整勘定	8,988千円	流動負債	4,308千円	固定負債	—	少数株主持分	5,965千円	株式取得価額	<u>14,925千円</u>	現金及び現金同等物	<u>△8,387千円</u>	差引：取得のための支出	<u>6,537千円</u>	<p>※2</p>
流動資産	13,721千円																		
固定資産	2,488千円																		
連結調整勘定	8,988千円																		
流動負債	4,308千円																		
固定負債	—																		
少数株主持分	5,965千円																		
株式取得価額	<u>14,925千円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>△8,387千円</u>																		
差引：取得のための支出	<u>6,537千円</u>																		
<p>※3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,532千円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,394千円</td> </tr> <tr> <td> 営業権</td> <td style="text-align: right;">8,072千円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>30,000千円</u></td> </tr> </table>	固定資産		器具備品	15,532千円	ソフトウェア	6,394千円	営業権	8,072千円	資産合計	<u>30,000千円</u>	<p>※3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td style="text-align: right;">17,450千円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,450千円</u></td> </tr> </table>	固定資産		のれん	17,450千円	資産合計	<u>17,450千円</u>		
固定資産																			
器具備品	15,532千円																		
ソフトウェア	6,394千円																		
営業権	8,072千円																		
資産合計	<u>30,000千円</u>																		
固定資産																			
のれん	17,450千円																		
資産合計	<u>17,450千円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	18,200	8,493	9,706	機械装置	18,200	12,133	6,066
器具備品	181,385	72,669	108,716	器具備品	169,922	69,042	100,880
ソフトウェア	18,268	7,774	10,493	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918
合計	217,854	88,938	128,916	合計	216,159	92,293	123,866
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			53,141千円	1年内			50,163千円
1年超			78,357千円	1年超			76,210千円
合計			131,499千円	合計			126,373千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			60,073千円	支払リース料			62,976千円
減価償却費相当額			57,761千円	減価償却費相当額			59,587千円
支払利息相当額			2,925千円	支払利息相当額			3,314千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	99,000
出資金	5,000

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,000	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役5名 従業員53名	取締役5名 従業員69名	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 1,992株	普通株式 595株	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成13年6月27日	平成14年7月18日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月15日 至平成18年7月14日	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	414	567
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	16	51
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	516
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	496	390	424	398	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	496	—	10	—	—
失効	—	35	27	19	—
未行使残	—	355	387	379	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価 格(円)	50,026	242,000	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価 (円)	206,542	—	202,025	—	—
公正な評価単価(付 与日) (円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額(千円)	1,213	1,526
未払事業税(千円)	4,662	10,694
未払事業所税(千円)	645	1,108
繰越欠損金(千円)	33,517	3,766
投資有価証券評価損(千円)	—	17,380
その他(千円)	236	1,201
繰延税金資産小計(千円)	40,275	35,678
評価性引当額(千円)	△40,057	△22,294
繰延税金資産合計(千円)	217	13,383
繰延税金資産の純額(千円)	217	13,383
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	217	13,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率(%)	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	1.34	1.17
住民税均等割(%)	2.03	1.89
持分法投資損失(%)	—	6.64
評価性引当金の増減(%)	△41.05	△7.95
その他(%)	1.46	1.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	4.47	43.72

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,764,572	841,731	155,290	2,761,594	—	2,761,594
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,764,572	841,731	155,290	2,761,594	—	2,761,594
営業費用	1,253,143	831,165	96,872	2,181,180	465,524	2,646,705
営業利益	511,428	10,565	58,418	580,413	△465,524	114,888
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	665,782	286,087	70,721	1,022,590	2,534,883	3,557,474
減価償却費	72,283	19,874	8,657	100,815	13,329	114,145
資本的支出	139,766	48,164	19,262	207,192	31,716	238,909

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス

(2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築

(3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(465,524千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,534,883千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,214,235	946,679	451,118	3,612,033	—	3,612,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	2,214,235	948,179	451,118	3,613,533	△1,500	3,612,033
営業費用	1,609,515	891,907	353,361	2,854,784	456,623	3,311,408
営業利益	604,719	56,271	97,757	758,748	△458,123	300,625
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	774,210	259,434	97,749	1,131,394	2,710,072	3,841,466
減価償却費	104,948	21,230	3,853	130,032	11,803	141,835
資本的支出	149,312	40,028	4,406	193,747	22,063	215,810

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（457,823千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,710,072千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	間接 44.76	—	当社サービスの提供	ホスティングサービス、コンテンツ制作等	48,285	売掛金	7,818
主要株主	KDD I 株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接 10.89	—	当社サービスの提供	ホスティングサービス等	37,240	売掛金	11,865

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	荒木 正敏	—	—	トランス・コスモス健康保険組合理事長	—	—	当社サービスの提供	コンテンツ制作等	7,800	売掛金	199

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	—	—	余資運用	預け金	2,000,000	預け金	500,000
								受取利息	16,732	未収収益	—
親会社の 子会社	株式会社 CODE	東京都渋谷区	100	情報処理サービス業	—	—	当社サービスの提供	コンサルティングサービスの提供	32,869	売掛金	13,129

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	間接 44.60	-	当社サービスの提供	ホスティングサービス、コンテンツ制作等	112,545	売掛金	9,284
主要株主	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接 10.85	-	当社サービスの提供	ホスティングサービス等	21,754	売掛金	8,839

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石松 俊雄	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.20	-	-	ストックオプションの権利行使	7,503	-	-

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	-	-	余資運用	預け金	1,650,000	預け金	1,600,000
								受取利息	16,902	未収収益	50

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,540円54銭	1株当たり純資産額	22,590円19銭
1株当たり当期純利益	885円08銭	1株当たり当期純利益	940円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	878円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	939円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,456	131,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,456	131,838
期中平均株式数(株)	139,486	140,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,058	186
(うち新株予約権)	(1,058)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数567個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年3月22日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成18年4月12日付で以下の通り子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社BASIS PLANET</p> <p>2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号</p> <p>3. 代表取締役社長 石松 俊雄 (当社取締役副社長)</p> <p>4. 設立年月日 平成18年4月12日</p> <p>5. 資本金 3,000万円 (当社出資比率 96.7%、出資額2,900万円)</p> <p>6. 決算期 3月末日</p> <p>7. 主な事業内容</p> <p>(1) インターネットを利用した各種情報提供サービス業</p> <p>(2) コンピュータシステムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサルティング</p> <p>(3) コンピュータソフトウェアの企画、分析、開発及び販売</p> <p>(4) コンピュータによるインターネットへの接続サービス</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,537,152		637,087		
2. 受取手形	※4	11,667		19,683		
3. 売掛金	※2	455,607		485,025		
4. 仕掛品		5,053		8,555		
5. 前払費用		51,303		96,865		
6. 繰延税金資産		—		13,055		
7. 預け金		500,000		1,600,000		
8. その他		40,783		46,520		
貸倒引当金		△202		△535		
流動資産合計		2,601,366	76.8	2,906,258	77.7	304,891
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		44,871		57,036		
減価償却累計額		15,297	29,573	21,525	35,510	
2. 機械装置		32,612		32,612		
減価償却累計額		20,170	12,442	24,139	8,473	
3. 器具備品		316,362		354,079		
減価償却累計額		215,995	100,366	245,421	108,657	
有形固定資産合計		142,382	4.2	152,641	4.1	10,258
(2) 無形固定資産						
1. のれん		—		11,639		
2. 商標権		7,346		11,270		
3. ソフトウェア		202,051		215,138		
4. 電話加入権		5,196		5,196		
5. その他		25		—		
無形固定資産合計		214,619	6.3	243,245	6.5	16,986
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		104,000		60,286		
2. 関係会社株式		316,006		345,006		
3. 出資金		—		1,894		
4. 長期前払費用		9,876		28,780		
投資その他の資産合計		429,883	12.7	435,967	11.7	6,084
固定資産合計		786,885	23.2	831,854	22.3	33,330
資産合計		3,388,251	100.0	3,738,112	100.0	349,860

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 未払金		334,525		345,637		
2. 未払費用		2,769		3,620		
3. 未払法人税等		8,001		117,125		
4. 未払消費税等		16,755		33,496		
5. 前受金		5,324		12,131		
6. 預り金		7,340		13,523		
7. 賞与引当金		2,983		3,341		
8. その他		354		3,001		
流動負債合計	378,053	11.2	531,875	14.2	153,822	
負債合計	378,053	11.2	531,875	14.2	153,822	
(資本の部)						
I 資本金	※1	2,169,223	64.0	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,417,485		—		
資本剰余金合計		1,417,485	41.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期未処理損失		576,511		—		
利益剰余金合計		△576,511	△17.0	—	—	—
資本合計		3,010,197	88.8	—	—	—
負債・資本合計		3,388,251	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	2,182,379	58.4	—	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	1,430,642			
資本剰余金合計	—	—	1,430,642	38.3	—	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—	—	△406,785			
利益剰余金合計	—	—	△406,785	△10.9	—	
株主資本合計	—	—	3,206,236	85.8	—	
純資産合計	—	—	3,206,236	85.8	—	
負債純資産合計	—	—	3,738,112	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高			2,481,640	100.0		3,271,183	100.0	789,542
II 売上原価								
1. サービス原価		1,500,772	1,500,772	60.5	1,920,733	1,920,733	58.7	419,961
売上総利益			980,868	39.5		1,350,449	41.3	369,580
III 販売費及び一般管理費	※2,4		887,068	35.7		1,080,816	33.1	193,748
営業利益			93,800	3.8		269,632	8.2	175,831
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16,732			16,976			
2. 有価証券利息		4,995			—			
3. 業務受託手数料	※1	14,160			27,403			
4. 為替差益		—			746			
5. 雑収入		619	36,508	1.5	499	45,626	1.4	9,117
V 営業外費用								
1. 新株発行費		1,291			—			
2. 株式交付費		—			1,693			
3. 組合分配損失		—	1,291	0.1	3,105	4,798	0.1	3,506
経常利益			129,017	5.2		310,460	9.4	181,442
VI 特別利益								
1. 償却債権取立益			738	0.0		—	—	△738
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	4,769			1,146			
2. 投資有価証券評価損		—	4,769	0.2	42,713	43,860	1.3	39,091
税引前当期純利益			124,986	5.0		266,599	8.1	141,613
法人税、住民税及び 事業税		2,290			109,929			
法人税等調整額		—	2,290	0.1	△13,055	96,873	3.0	94,583
当期純利益			122,696	4.9		169,725	5.2	47,029
前期繰越損失			699,207			—		—
当期末処理損失			576,511			—		—

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,577	0.1	2,249	0.1
II 労務費		252,320	16.1	350,606	17.4
III 経費	※2	1,315,211	83.8	1,660,718	82.5
当期サービス費用		1,569,108	100.0	2,013,574	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,822		5,053	
期末仕掛品たな卸高		5,053		8,555	
他勘定振替高	※3	67,105		89,338	
サービス原価		1,500,772		1,920,733	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 オンデマンド放送については総合原価計算 ライブ放送他については個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 地代家賃 30,402千円 減価償却費 47,008千円 ソフトウェア償却費 50,548千円 通信費 268,198千円 賃借料 75,599千円 保守料 64,247千円 業務委託手数料 174,077千円 外注費 507,832千円 ロイヤリティ 73,043千円	※2 経費の主な内訳 地代家賃 39,244千円 減価償却費 50,853千円 ソフトウェア償却費 60,651千円 通信費 310,720千円 賃借料 73,666千円 保守料 67,723千円 業務委託手数料 173,974千円 外注費 652,383千円 ロイヤリティ 195,776千円
※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 67,105千円	※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 89,338千円

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			576,511
II 次期繰越損失			576,511

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038	196,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任事業組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,206,236千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 243,000株 発行済株式総数 普通株式 139,781株	※1 _____
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産は次のとおりであります。 売掛金 31,082千円	※2 関係会社項目 関係会社に対する資産は次のとおりであります。 売掛金 45,704千円 未払金 58,136千円
3 資本の欠損の額は576,511千円であります。	3 _____
※4 _____	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 11,010千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 22,003千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 43,801千円 給与手当 262,218千円 賞与 83,023千円 賞与引当金繰入額 2,983千円 法定福利費 44,795千円 販売促進費 71,498千円 減価償却費 3,704千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,672千円 給与手当 312,030千円 賞与 99,065千円 賞与引当金繰入額 1,927千円 法定福利費 53,764千円 販売促進費 97,905千円 販売支援費 67,934千円 減価償却費 3,911千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 4,706千円 ソフトウェア 62千円 計 4,769千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,146千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,250千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,984千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	18,200	8,493	9,706	機械装置	18,200	12,133	6,066
器具備品	165,243	66,621	98,622	器具備品	153,780	58,199	95,581
ソフトウェア	18,268	7,774	10,493	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918
合計	201,712	82,889	118,823	合計	200,017	81,451	118,566
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,331千円	1年内			45,047千円
1年超			72,690千円	1年超			75,659千円
合計			121,022千円	合計			120,706千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			58,299千円	支払リース料			57,653千円
減価償却費相当額			56,163千円	減価償却費相当額			54,793千円
支払利息相当額			2,690千円	支払利息相当額			2,800千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額(千円)	—	217
賞与引当金損金不算入額(千円)	1,213	1,359
未払事業税(千円)	4,444	10,315
未払事業所税(千円)	645	1,108
投資有価証券評価損	—	17,380
繰越欠損金(千円)	31,072	—
その他(千円)	236	271
繰延税金資産小計(千円)	37,613	30,653
評価性引当額(千円)	△37,613	△17,598
繰延税金資産合計(千円)	—	13,055
繰延税金資産の純額(千円)	—	13,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率(%)	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	1.36	0.98
住民税均等割(%)	1.83	1.41
評価性引当金の増減(%)	△42.05	△7.50
その他(%)	—	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	1.83	36.34

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,535円10銭	1株当たり純資産額	22,854円84銭
1株当たり当期純利益	879円63銭	1株当たり当期純利益	1,211円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	873円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,209円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	122,696	169,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,696	169,725
期中平均株式数(株)	139,486	140,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,058	186
(うち新株予約権)	(1,058)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数567個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年3月22日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成18年4月12日付で以下の通り子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社BASIS PLANET</p> <p>2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号</p> <p>3. 代表取締役社長 石松 俊雄 (当社取締役副社長)</p> <p>4. 設立年月日 平成18年4月12日</p> <p>5. 資本金 3,000万円 (当社出資比率96.7%、出資額2,900万円)</p> <p>6. 決算期 3月末日</p> <p>7. 主な事業内容</p> <p>(1) インターネットを利用した各種情報提供サービス業</p> <p>(2) コンピュータシステムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサルティング</p> <p>(3) コンピュータソフトウェアの企画、分析、開発及び販売</p> <p>(4) コンピュータによるインターネットへの接続サービス</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成19年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 井上博文

(現:トランス・コスモス株式会社 常務執行役員 デジタルマーケティングサービス総括
インターネットプロモーション第一営業本部長)

取締役 酒井博

(現:株式会社NTTPCコミュニケーションズ 経営企画部長)

取締役 伊藤滋男

(現:KDDI株式会社 ネットワークソリューション事業本部ネットワークソリューション
事業企画部担当部長)

(注) 候補者 井上博文、酒井博、伊藤滋男の各氏は社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 岩木六馬

(3) 退任予定取締役

取締役 原隆一

(現:株式会社NTTコミュニケーションズ 経営企画部サービス戦略担当部長)

取締役 石見浩一

(現:トランス・コスモス株式会社 取締役副社長)

取締役 石田慶樹

(現:日本インターネットエクスチェンジ株式会社 代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 米山哲

(2) その他

該当事項はありません。

以上